



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,806	△1.2	105	26.2	177	14.9	112	△24.5
2024年3月期第1四半期	8,909	10.0	83	99.1	154	45.9	149	79.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	67.61	—
2024年3月期第1四半期	89.28	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,342	13,057	79.9
2024年3月期	16,701	13,123	78.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,057百万円 2024年3月期 13,123百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	0.1	345	—	500	0.6	280	△13.8	167.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,926,900株	2024年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	289,449株	2024年3月期	253,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,668,049株	2024年3月期1Q	1,673,352株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、日経平均株価が続伸するなど景気回復に向けた動きが見られ、社会活動の正常化を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の増加を受けて緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、各国の金融政策の動向といった懸念材料に加え、物価上昇の影響で個人の節約志向が長引いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、売上高は、漁獲量減少に加え、世界的な需要増加による国内流通量の低下などの要因により、全体で8,806百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。経常利益は、売上総利益率の改善や経費削減に取り組み、177百万円(前年同四半期比14.9%増)、四半期純利益は特別損失に過年度決算訂正関連費用を計上した結果、112百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、海洋環境の変化による漁獲量変動のリスクが依然として続く中、集荷網の拡充と量販店向けの商品提案に注力し、まぐろ、ぶり、ホタルイカなどが堅調に推移した結果、増収増益となりました。

塩冷加工品は、輸入価格の高騰による仕入価格の上昇が要因となり、鮭鱒、魚卵などの取り扱いが減少し減収減益となりました。

この結果、売上高は8,631百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は104百万円(同14.4%増)となりました。

#### (冷蔵倉庫部門)

輸入貨物の取り扱いが増加したことに加え、回転率の高い生鮮品や冷マグロといった超低温冷凍貨物の入庫が順調に推移した結果、売上高は115百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は36百万円(同10.3%増)となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働したものの、諸経費が増加した結果、売上高は59百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は41百万円(同3.1%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、16,342百万円となり、前事業年度末に比べ358百万円(2.1%)減少しました。これは主に現金及び預金931百万円の減少、売掛金552百万円の増加によるものです。

負債は、3,285百万円となり、前事業年度末に比べ292百万円(8.2%)減少しました。これは主に、未払法人税等43百万円、買掛金28百万円、賞与引当金24百万円の減少によるものです。

純資産は、13,057百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円(0.5%)減少しました。これは主に、自己株式の取得による89百万円の減少、利益剰余金37百万円の増加によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、2024年5月14日発表の通期の業績予想は変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,250,286	5,318,779
売掛金	1,920,607	2,473,302
有価証券	399,764	199,940
商品	1,757,771	1,910,243
貯蔵品	6,822	6,822
その他	12,905	9,358
貸倒引当金	△8,095	△11,134
流動資産合計	10,340,062	9,907,310
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	656,777	646,875
土地	1,955,249	1,955,249
その他(純額)	24,247	24,984
有形固定資産合計	2,636,274	2,627,109
無形固定資産	39,115	35,314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,541,926	3,622,951
関係会社長期貸付金	85,000	85,000
その他	747,390	745,638
貸倒引当金	△688,661	△680,958
投資その他の資産合計	3,685,655	3,772,631
固定資産合計	6,361,046	6,435,055
資産合計	16,701,108	16,342,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,958,525	1,929,988
受託販売未払金	218,166	208,098
未払法人税等	71,795	28,778
賞与引当金	48,810	23,919
その他	442,505	274,908
流動負債合計	2,739,803	2,465,692
固定負債		
退職給付引当金	316,926	310,406
その他	521,048	509,080
固定負債合計	837,975	819,487
負債合計	3,577,778	3,285,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,106,310	10,143,798
自己株式	△856,870	△946,137
株主資本合計	11,745,212	11,693,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,378,117	1,363,753
評価・換算差額等合計	1,378,117	1,363,753
純資産合計	13,123,329	13,057,186
負債純資産合計	16,701,108	16,342,365

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,909,661	8,806,418
売上原価	8,438,101	8,326,609
売上総利益	471,559	479,809
販売費及び一般管理費	388,117	374,509
営業利益	83,441	105,299
営業外収益		
受取利息	2,897	2,301
受取配当金	53,414	52,174
その他	14,487	17,592
営業外収益合計	70,799	72,068
営業外費用		
雑損失	0	137
営業外費用合計	0	137
経常利益	154,241	177,230
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	42,111
特別損失合計	—	42,111
税引前四半期純利益	154,241	135,119
法人税、住民税及び事業税	35,010	28,737
法人税等調整額	△30,165	△6,398
法人税等合計	4,845	22,338
四半期純利益	149,395	112,780

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が89,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が946,137千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	18,591千円	16,316千円



(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	8,738,025	112,609	—	8,850,635	—	8,850,635
その他の収益	—	—	59,026	59,026	—	59,026
外部顧客への 売上高	8,738,025	112,609	59,026	8,909,661	—	8,909,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	34,087	—	34,087	△34,087	—
計	8,738,025	146,697	59,026	8,943,749	△34,087	8,909,661
セグメント利益	91,508	33,067	42,998	167,575	△84,133	83,441

(注) 1 セグメント利益の調整額△84,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに  
収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	8,631,947	115,146	—	8,747,093	—	8,747,093
その他の収益	—	—	59,325	59,325	—	59,325
外部顧客への 売上高	8,631,947	115,146	59,325	8,806,418	—	8,806,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	35,064	—	35,064	△35,064	—
計	8,631,947	150,211	59,325	8,841,483	△35,064	8,806,418
セグメント利益	104,709	36,464	41,662	182,836	△77,536	105,299

(注) 1 セグメント利益の調整額△77,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月12日

中部水産株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中部水産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の第1四半期会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。